

消防施設における博物館的機能の現状と課題に関する一考察

堀江典子^{*}（佛教大学）

都市や地域においてさまざまな都市施設がその施設本来の機能を発揮しているだけでなく、地域資源の保全、展示施設の設置や見学対応、子ども達や一般市民への生活者教育、イベント開催等をはじめとする諸活動を実施していることによっても地域社会の持続可能性の向上に貢献している。筆者は、このような都市施設における収集保存、調査研究、展示教育、楽しみ（娯楽）などの諸活動を「博物館的機能」と捉えて、そのような取り組みの有無や現状の把握を試みてきた。これまで、浄水場（2017年）、ごみ処理施設（2018年）を対象として調査を実施し、多くの施設で何らかの博物館的な活動が実施されていることを明らかにしてきた。

今回、全国の消防本部を対象としてアンケート調査（消防調査）を行ったことから、その結果を報告し、考察する。アンケート調査は2023年2～4月に全国の消防本部725件に対して郵送にて行い、477件から回答があり（回答率65.8%）、その65.6%が何らかの博物館的機能を有していることが明らかになった。博物館的な取り組みは、特化した施設で47箇所（9.9%）、消防本部で170箇所（35.6%）、消防署で164箇所（34.4%）で行われている。収集保存に関しては135箇所（28.3%）、調査研究に関しては43箇所（0.9%）、展示教育に関しては280箇所（58.7%）、楽しみ（娯楽）に関しては223箇所（46.8%）で何らかの取り組みがある。また、他機関との協力や連携関係がある消防施設は149箇所（31.2%）であった。70.6%が消防活動への理解促進や防災教育などのために取り組みを必要としている。一方、65.6%が予算や体制、施設規模をはじめ何らかの課題を抱えていることもわかった。今回の調査によって、地域の消防・防災を担う消防施設は、発災への対応とともに、防災・減災のための防災教育の拠点として機能できることが改めて確認できた。ただ、このような消防施設の博物館的な取り組みが地域の持続可能性の向上にどの程度貢献しているかを捕捉するには至っておらず、今後、他のデータとの関係についての分析を進めるとともに、事例調査によっても現状を確認し、活動のあり方、地域の持続性等との関係を探る必要がある。

A Study on the Present Situation and Issues of Museum-like Functions in Firefighting Facilities

Noriko HORIE (Bukkyo University)

Various urban facilities in cities and regions contribute to the sustainability of the region not only by fulfilling their original functions, but also by carrying out museum-like activities such as collection and conservation, research, exhibition and education, and enjoyment (entertainment). The previous questionnaire surveys targeting water treatment plants and waste treatment facilities have revealed that many of these facilities have some kind of museum-like activities in place. This time, the results of a questionnaire survey of fire departments across the country are reported and discussed.

The survey was sent by post to 725 fire departments across the country, with a response rate of 65.8%. 65.6% had some kind of museum function, 47 (9.9%) in specialized facilities, 170 (35.6%) at fire headquarters and 164 (34.4%) at fire stations. 135 (28.3%) have some kind of initiative on collection and preservation, 43 (0.9%) on research and study, 280 (58.7%) on exhibition and education, and 223 (46.8%) on enjoyment (entertainment). Cooperative relations with other organizations are present in 149 locations (31.2%), and 70.6% need initiatives to promote understanding of firefighting activities and disaster education. On the other hand, 65.6% are facing challenges. The survey has confirmed that firefighting facilities can function as a center for disaster education for disaster prevention and mitigation, as well as for responding to disasters. However, it has not been possible to capture the extent to which such initiatives contribute to improving local sustainability. Analysis of the relationship with other data needs to be carried out, and the current situation needs to be confirmed by case studies.

Keywords: urban facilities, museum-like function, firefighting facilities, regional sustainability, correlation analysis

JEL classifications: H41, H49, I29

消防施設における博物館的機能の現状と課題に関する一考察

堀江典子^{*}（佛教大学）

1. はじめに

都市施設はその施設本来の機能を発揮することによって、都市における諸活動を支えているだけでなく、収集保存、調査研究、展示教育、娯楽（楽しみ）といった博物館的機能によっても地域の持続可能性に貢献している。そして、このような博物館的機能を都市施設等が発揮することには、第一に生活者教育としての意義、第二に地域の記憶継承としての意義、第三に信頼関係構築としての意義がある（図1参照）。

筆者はこれまで都市施設における収集保存、調査研究、展示教育、娯楽（楽しみ）といった博物館的な諸活動を博物館的機能と捉えて現状把握に取り組み、これまで全国の浄水場、ごみ処理施設における博物館的機能の現状を報告し考察してきた（例えば、堀江2015、堀江2018、堀江2019、堀江ら2021、など）。しかしながら非常に身近な存在である消防関連施設における博物館的な諸活動、つまり収集保存、調査研究、展示教育、娯楽（楽しみ）の提供といった取り組みについてはこれまで把握されておらず、普及啓発活動についての把握も限定的である（例えば、久田ら2009、生田ら2012、松賀ら2019など）。そこで全国の消防本部を対象としてアンケート調査を実施した。

本稿においては、このアンケート調査の結果を報告し、現状からの可能性と課題を探る。

なお、消防は、「その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うこと」を任務としている（消防組織法第一条）。また、災害予防責任者は「防災教育の実施に努めなければならず」、「教育を行おうとするときは、教育機関その他の関係のある公私の団体に協力を求めることができる」（災害対策基本法第四十七条の二）とされているように、消防の役割は一義的には防災対応であるが、防災のための教育に関する諸活動を期待されているといえる。

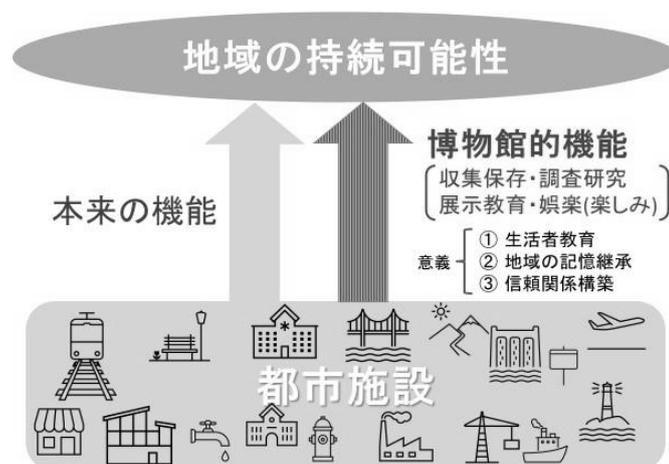


図1 都市施設による地域の持続可能性への貢献

2. アンケート調査の概要

2.1 調査の目的

消防・防災等を通して地域の安全安心を確保し、諸活動を支える重要な役割を担っている消防施設は、消防という本来の機能以外にも、博物館的ともいえるさまざまな機能を発揮することによって地域社会に貢献していると考えられることから、取り組みの有無や状況を把握することを目的として実施した。

2.2 調査の対象、方法、及び調査項目

全国の消防本部 725 箇所に、郵送により調査票を送付し、回答を依頼した。調査票の回収は返信用封筒を同封して行った。調査票送付及び回収の期間は 2023 年 2 月～4 月である。

調査項目は、基本情報（正式名称、所在地など）、博物館的な取り組み（収集保存、調査研究、展示教育、楽しみ）の有無と内容、取り組みに特化した施設がある場合には施設の概要（正式名称、所在地、設置年、管理者、博物館としての位置づけの有無、学芸員等資格保持者の有無）、他機関との連携の有無、取り組みの必要性の認識と課題などである。

2.3 回答状況

調査票を送付した 725 箇所のうち 477 箇所から回答を得た（回収率 65.3%）。

3. 調査結果

3.1 消防本部の所在地と取り組みの有無

回答があった消防本部の所在地は沖縄県から北海道まで全 47 都道府県に及んだ。地域ブロック*別では、北海道東北が 98 件、関東が 72 件、中部東海北陸が 90 件、近畿が 55 件、中国四国が 76 件、九州沖縄が 86 件であった。

博物館的な取り組みの有無を図 2 に示した。回答のあった 477 箇所のうち、「取り組みに特化した施設がある」は 47 箇所（9.9%）、「消防本部で取り組んでいる」は 170 箇所（35.6%）、「消防署で取り組んでいる」は 164 箇所（34.4%）であった（重複あり）。一方、185 箇所（38.8%）が「そのような取り組みは全くない」と回答した。

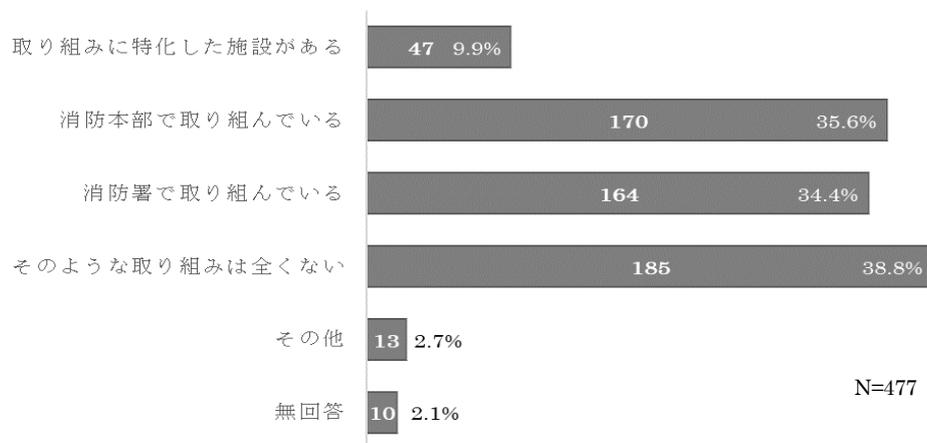


図 2 博物館的な取り組みの有無

3.2 博物館的な取り組みの現状

回答のあった477箇所のうち、収集保存に関しては135箇所(28.3%)、調査研究に関しては43箇所(9.0%)、展示教育に関しては280箇所(58.7%)、楽しみ(娯楽)に関しては223箇所(46.8%)で何らかの取り組みがあることがわかった(重複あり)。

全体では313箇所(65.6%)が、収集保存、調査研究、展示教育、楽しみ(娯楽)のいずれかに取り組んでいることが確認できた。

(1) 収集保存について

回答があった477箇所の28.3%、135箇所で収集保存の取り組みがある。収集保存では「古い設備や道具を残して保存している」91箇所(19.1%)、「消防や防災に関連する資料等を集めて保存している」55箇所(11.5%)、「古い建造物(全体or部分)を残して保存している」などであった(重複あり)。具体的には、古い設備や道具としては、「半鐘」、「腕用ポンプ」、「手押しポンプ」、「旧式消火器」、「刺し子の防火衣」、「纏」、「ボンネットタイプの古い消防車」、「手動式サイレン」、「市民からの寄贈品」、などが、消防や防災に関連する資料等としては、「新聞等の切り抜き」、「水害や災害の写真」、「管内における大規模災害の記録」や「過去の大火記録」、などが、古い建造物としては、「望楼」などがあげられていた。

また、「収集保存にボランティアや市民の協力を得ている」は2箇所(0.4%)、「収集保存に他の機関の協力を得ている」は4箇所(0.8%)であった。

(2) 調査研究について

全体の9.0%、43箇所に「調査研究」にかかわる何らかの取り組みがある。調査研究の内容としては「消防や防災に関連する調査や研究を行っている」29箇所(6.1%)、「地域で生き物や環境の調査を実施」1箇所(0.2%)などであった(重複あり)。

記述として、「過去の当市の消防に関する歴史を調査し、消防本部発足30周年記念誌を発行」、「主に消防団の古い資機材や装備品が発見されれば、概ね保存し、歴史的価値が高ければ展示コーナーに展示」、「各消防署の調査担当とは別に、消防訓練センターの中に、管理・研究課」、「救急活動に関する調査研究を実施」、「火災原因調査」、「火災原因調査及び実験検証、燃焼実験(燃焼現象を再現しての消火活動の検証等)」などがあった(一部抜粋)。

また、「調査研究にボランティアや市民の協力を得ている」は1箇所(0.2%)、調査研究に他の機関の協力を得ている」は12箇所(2.5%)であった。

(3) 展示教育について

全体の58.7%、280箇所に「展示教育」にかかわる何らかの取り組みがある。取り組みとして最も多かったのは「学校や自治体や市民グループなど団体での見学を受入れている」216箇所(45.3%)であった。次いで「一般の個人が見学できるようになっている」137箇所(28.7%)、「常設の展示施設や展示コーナーがある」121箇所(25.4%)、「冊子やパンフレットを用意している」106箇所(22.2%)、「解説パネルや説明板を設置している」93箇所(19.5%)、「ビデオを用意している」91箇所(19.1%)、「講習会やセミナーを実施している」83箇所(17.4%)、「学校等への出前授業を行っている」83箇所(17.4%)、「体験プログラムを用意している」49箇所(10.3%)、「見学ツアーやガイドを行っている」34箇所(7.1%)、「学校団体向け教育プログラムを用意している」29箇所(6.1%)、「見学者用のコースを設定している」

21 箇所 (4.4%)、「企画展を行っている」14 箇所 (2.9%)、「レクチャールームがある」13 箇所 (2.7%)、「関連書籍や資料の閲覧ができる」13 箇所 (2.7%)、などの順であった (重複あり)。
バリアフリー、ユニバーサルデザインに関しては、「車いすに対応している」83 箇所 (19.5%)、「見学者用の駐車場を用意している」60 箇所 (12.6%)、「視覚障害者に対応している」12 箇所 (2.5%)、「聴覚障害者に対応している」6 箇所 (1.3%)、「多言語に対応している」4 箇所 (0.8%) で対応言語は「英語」4 箇所、「中国語」4 箇所、「韓国語」2 箇所、「ベトナム語」1 箇所、「タガログ語」1 箇所であった (重複あり)。

なお、体制に関して「展示教育にボランティアや市民の協力あり」は1 箇所 (0.2%)、「展示教育に他の機関の協力あり」は6 箇所 (1.3%) であった。

(4) 楽しみ (娯楽) について

全体の46.8%、223 箇所に「楽しみ (娯楽)」の取り組みがある「消防や防災に関連して楽しんでもらうイベントを行っている」211 箇所 (44.2%) が最も多く、次いで「消防や防災に直接関連しないが、楽しんでもらうイベントを行っている」16 箇所 (3.4%)、「敷地内で季節の花を楽しんでもらえる」13 箇所 (2.7%)、「敷地内に一般の人が休憩したりスポーツやレクリエーションを楽しめる施設や場所がある」9 箇所 (1.9%)、「敷地内に子ども向けの遊び場や遊具がある」3 箇所 (0.6%)、「敷地内に生息する生き物を見たり触れたりしてもらうことができる」1 箇所 (0.2%) の順であった (重複あり)。

3.3 連携について

連携先としては「小学校」61 箇所 (12.8%)、「企業」53 箇所 (11.1%)、「中学校」48 箇所 (10.1%)、「大学・研究機関」33 箇所 (6.9%)、「高等学校」33 箇所 (6.9%)、「財団法人・社団法人等」13 箇所 (2.7%)、「ボランティア」8 箇所 (1.7%)、「NPO」6 箇所 (1.3%)、「博物館」3 箇所 (0.6%) があげられた (重複あり)。全体では149 箇所 (31.2%) に何らかの連携があり、「他機関との協力や連携はない」は150 箇所 (31.4%) であった。

その他の連携先としては、「管内市町村」、「消防団」、「公的機関 (他消防本部、警察、自衛隊、海上保安庁等)」、「医療関係機関」、「地元企業の団体」、「防火協会、防火防災部会、婦人防火クラブ、防火管理連絡協議会、危険物安全協会」、「商工会」、「幼稚園、保育園」、「各種こども園」、「スポーツチーム」、「建設業協同組合、建設協議会」、「防災リーダー会と災害ボランティアネット」、「女性防火クラブ、幼少年女性防火委員会 (幼少年消防クラブ)」、「災害予防協会」、「電気・ガス会社」、「障がい者福祉ショップ」などがあげられた (一部抜粋)。

3.4 取り組みの必要性と課題

取り組みの必要性については、「消防活動への理解促進のために、取り組みが必要である」が246 箇所 (51.6%)、「一般市民や子どもたちへの防災教育のために、取り組みが必要である」が262 箇所 (54.9%)、「火の用心や災害に備える具体的な行動を促すために、取り組みが必要である」が208 箇所 (43.6%)、「消防団や自主防災組織などで活動する人材の裾野を広げるために、取り組みが必要である」が179 箇所 (37.5%)、「地域に立地する施設として、地域に開かれた取り組みが必要である」が98 箇所 (20.5%) であり、「実際の消防活動以外の活動に取り組む必要はない」は7 箇所 (1.5%) であった。全体では346 箇所 (72.5%) が必要としていた。

また、課題については、「予算がない」137箇所(28.7%)、「施設の規模が小さい」124箇所(26.0%)、「人員配置など体制がない」109箇所(22.9%)、「本来業務で手一杯である」97箇所(20.3%)、「施設が老朽化している」90箇所(18.9%)、「新型コロナウイルス感染症の影響で取り組みに制約がある」72箇所(15.1%)、「保存や公開する価値のあるものがない」60箇所(12.6%)、「見学者用の駐車場がない」56箇所(11.7%)、「施設配置が見学に適していない」42箇所(8.8%)、「アクセスが不便」31箇所(6.5%)、「取り組みの方法がわからない」18箇所(3.8%)、「学校や市民からの要望がない」12箇所(2.5%)、「見学者の安全が確保できない」10箇所(2.1%)、「取り組みの必要性がわからない」7箇所(1.5%)、「見学希望者が多く対応しきれない」2箇所(0.4%)の順であり、全体では324箇所(67.9%)が何らかの課題があるとしている。

4. 相関分析からみた関係性

取り組みと地域との関係、及び連携、必要性の認識などとの関係を探るため相関分析を行った(表1参照)。

地域ブロック*との関係では「北海道東北」が「取り組みの有無」、「収集保存」、「楽しみ」、「取り組みの量」のいずれとも負の相関が見られ、「近畿」では「調査研究」、「展示教育」、「取り組みの量」と相関が見られ、「九州沖縄」では「楽しみ」、「必要性の認識」と有意な相関が見られた。表1には示していないが、都道府県別では「取り組みの有無」については岡山県と福岡県で相関が見られ、北海道、岐阜県、徳島県、高知県、鹿児島県で負の相関が見られ、「取り組みの量」については愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県で相関が見られ、北海道、高知県、鹿児島県で負の相関が見られた。「連携」については神奈川県、兵庫県、福岡県で相関が見られ、「必要性」については福岡県で相関が見られ、北海道、長野県、徳島県で負の相関が見られるなどした。このようにある程度の地域差はありそうである。なお、取り組みの各項目と連携、必要性の認識、課題については、いずれも相互に正の相関があり、取り組みの充実には必要性の認識と連携が関係するが課題も少なくないことが示唆される。

表1 相関分析表

	地域ブロック						取り組み					連携・必要性・課題			
	北海道 東北	関東	中部東海 北陸	近畿	中国四国	九州沖縄	取組の 有無	収集保存	調査研究	展示教育	楽しみ	取組の量	連携	必要性	課題
取組の有無	-0.093 [*]	-	-	-	-	-	1								
収集保存	-0.094 [*]	-	-	-	-	-	0.373 [**]	1							
調査研究	-	-	-	0.093 [*]	-	-	0.232 [**]	0.433 [**]	1						
展示教育	-	-	-	0.152 [**]	-	-	0.555 [**]	0.451 [**]	0.367 [**]	1					
楽しみ	-0.095 [*]	-	-	-	-	0.107 [*]	0.488 [**]	0.290 [**]	0.210 [**]	0.510 [**]	1				
取組の量	-0.099 [*]	-	-	0.144 [**]	-	-	0.593 [**]	0.578 [**]	0.452 [**]	0.978 [**]	0.623 [**]	1			
連携	-	-	-	-	-	-	0.307 [**]	0.289 [**]	0.374 [**]	0.310 [**]	0.264 [**]	0.356 [**]	1		
必要性	-	-	-	-	-	0.111 [*]	0.546 [**]	0.293 [**]	0.278 [**]	0.521 [**]	0.476 [**]	0.556 [**]	0.390 [**]	1	
課題	-	-	-	-	-	-	0.191 [**]	0.114 [**]	0.153 [**]	0.183 [**]	0.151 [**]	0.197 [**]	0.304 [**]	0.344 [**]	1

** p値<0.01 * 0.01<p値<0.05 - p値>0.05

5. おわりに

地域の消防・防災を担う消防施設は、発災への対応とともに、防災・減災のための防災教育の拠点として機能できる。今回の調査からは、全国の多くの消防組織において、消防施設の活動への理解促進と、防火や防災・減災のための一般市民や子供達への働きかけが必要と考えられており、実際に様々な活動が行われている一方で多くの課題があることが明らかになった。ただ、このような消防施設の博物館的な取り組みが地域の持続可能性の向上にどの程度貢献しているかを捕捉するには至っていない。今後、他のデータとの関係についての分析を進めるとともに、事例調査によっても現状を確認し、活動のあり方、地域の持続性等との関係を探りたいと考えている。

謝辞：アンケート調査の実施にあたっては、全国の消防本部関係者の方々に多大なご協力を賜りました。深く御礼申し上げます。なお、本研究は科研費（20K01126）の助成を受けたものです。

※東北北海道：北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県、関東：茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県、中部東海北陸：新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県、近畿：滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・三重県、中国四国：鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県、九州沖縄：福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県、

参考文献

- ・久田嘉章, 村上正浩, 座間信作, 遠藤真, 柴山明寛, 市居嗣之, 関澤愛, 末松孝司, 山田武志, 野田五十樹, 松井宏樹, 久保智弘, 大貝彰「地域住民と自治体の協働による発災対応力の向上と効率的な被害情報収集・共有のための防災訓練」, 日本地震工学会論文集 9 (2), pp.130-147, 2009
- ・堀江典子「都市施設における博物館的機能の可能性と課題」博物館学雑誌, 第41巻第1号, 2015, pp.75-83
- ・堀江典子「浄水場における博物館的機能の現状」博物館学雑誌, 第44巻第1号, 2018, pp.49-58
- ・堀江典子「ごみ処理施設における博物館的機能の現状」博物館学雑誌, 第45巻第1号, 2019, pp.107-120
- ・堀江典子・萩原清子・木村富美子・朝日ちさと「地域の持続可能性のための都市施設の持つ教育的役割への評価に関する一考察」地域学研究, 第55巻第2号, pp.287-307, 2021
- ・堀江典子「都市施設の博物館的機能の意義と課題—地域の持続可能性向上の観点から—」佛教大学社会学部論集, 第73号, pp.53-74, 2022
- ・堀江典子「都市施設の多機能性を踏まえた博物館的機能展開の可能性—施設の再編・更新時における機能充実・付加を中心に—」佛教大学社会学部論集, 第74号, pp.65-85, 2021
- ・生田英輔・川勝悠介「住宅用火災警報器の設置促進・普及啓発の取り組み状況：全国主要消防本部へのアンケート調査」生活科学研究誌, 10巻, p.123-132, 2012
- ・松賀信行・糸井川栄一「防災教育施設での児童の防災体験学習が児童とその保護者に与える効果に関する研究—本所防災館を対象として—」地域安全学会論文集, N0.31, pp.125-135, 2017